



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月25日  
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所  
コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	49,955	△1.7	1,067	△51.1	1,213	△50.9	790	△53.3
26年3月期第1四半期	50,843	△1.3	2,184	△48.3	2,473	△44.9	1,692	△52.0

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 770百万円(△81.0%) 26年3月期第1四半期 4,056百万円(6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	7.97	7.97
26年3月期第1四半期	17.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	192,465	111,537	55.7	1,079.72
26年3月期	183,621	113,023	59.1	1,094.07

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 107,130百万円 26年3月期 108,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	22.00	22.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	0.3	3,200	△36.3	3,400	△37.8	2,200	△44.9	22.18
通期	162,000	—	4,600	—	4,800	—	2,500	—	25.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月18日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当期に決算期を2月末日から12月31日に変更した子会社につきましては、平成26年3月1日から平成26年12月31日の10ヶ月間を連結対象期間としております。なお、従来より12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び従来2月決算であった連結対象会社の前期業績をそれぞれ9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)、10ヶ月(平成25年3月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位:百万円)  
162,000 2.3% 4,600 △28.4% 4,800 △31.6% 2,500 △45.4%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	99,616,944株	26年3月期	99,616,944株
26年12月期1Q	396,342株	26年3月期	441,335株
26年12月期1Q	99,186,645株	26年3月期1Q	99,464,450株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）における日本経済は、安倍内閣の経済政策による景気下支え効果もあり、輸出企業を中心に緩やかな回復基調でありましたが、国内消費は平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見受けられました。食品業界におきましては、消費者の最寄品に対する節約志向が継続する中、輸入原材料・エネルギー・物流コストは上昇するなど、厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は、国内事業の収益力強化を最優先に当年度の経営を行っております。その一方で、平成25年度から平成27年度までの3ヶ年における中期経営計画「Next 50」の中間年度として、将来のグローバルブランドへの成長を見据えたイノベーションも手掛けております。そのための課題は、①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②あらゆるコストの生産性を向上させる企業体質強化、③「Next 50」イノベーション、の3点です。

売上面につきましては、国内事業において減収となりました。この主な要因は、飲料と食品の両事業におきまして、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があり、また野菜飲料が他の飲料との競合激化により減収となったためです。飲料以外の国内事業につきましては、概ね順調に推移いたしました。海外事業は増収であり、この主な要因は3点です。1点目は平成25年12月に連結子会社化したUnited Genetics Holdings LLCとUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.の売上高の純増、2点目は多くの連結子会社における現地通貨ベースでの増収、3点目は円安に伴う円換算での売上高の増加です。

利益面につきましては、国内事業の利益が減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少と、輸入原材料の単価上昇や円安による売上原価率の上昇です。海外事業の利益は、連結子会社の増加による利益の増加があったことなどにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.7%減の499億55百万円、営業利益は前年同期比51.1%減の10億67百万円、経常利益は前年同期比50.9%減の12億13百万円、四半期純利益は前年同期比53.3%減の7億90百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、従来2月末日を決算日としていた国内子会社につきましては、平成26年3月1日から平成26年5月31日までの3ヵ月間、従来から12月31日を決算日としていた国内子会社及び海外子会社につきましては、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間を連結対象期間としております。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

## &lt;国内事業&gt;

国内事業の売上高は、前年同期比7.8%減の441億63百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りです。

## ① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、世帯人数の減少に対応した新容器といたしまして、既存の900ml PETボトルを720mlに適量化した「スマートPET」を平成26年4月に発売いたしました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、スマートPETの発売に合わせて、シリーズの主力商品の野菜のブレンド比率を従来の50%から65%に増やし、商品価値のバリューアップを行いました。更に、TVCMや消費者キャンペーンを同時に展開し、新商品の育成に注力いたしました。また、紙容器やスマートPETにて展開しております野菜生活期間限定商品につきましては、引き続きお客様より高い評価をいただき、好調に推移いたしました。

これらの施策を行いました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や他の飲料と競合した影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、前年同期を上回りました。「植物性乳酸菌ラブレ」シリーズが好調であり、中でも「植物性乳酸菌ラブレ Light 1日分の鉄分」や「植物性乳酸菌ラブレ Light コラーゲン」など機能を価値とした商品が、売上高の増分に寄与いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比14.9%減の206億48百万円となりました。

## ② 食品事業

トマトのおいしさ・楽しさを新発見・再発見してお客様にお届けしていく活動“トマト・ディスカバリーズ”をテーマに商品を発売し、プロモーションを展開いたしました。トマトケチャップは、ナポリタンスパゲティのメニュー提案を強化した結果、カテゴリー内でのシェアを拡大いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。パスタソースにつきましては、瓶のパスタソース「アンナマンマ」シリーズの販売好調が継続していることなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比9.9%減の53億8百万円となりました。

## ③ ギフト事業

中元歳暮市場全体が縮小するという厳しい環境下で、スイーツやスープなど新しいカテゴリーでの市場定着、インターネット通販など拡大する新しい販売チャネルへの取り組みなど、ギフト事業の幅を広げて活動いたしました。しかし、最需要期である中元期に向けた取引先への商品出荷が前年より少し遅れたため、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比6.9%減の24億37百万円となりました。

## ④ 生鮮野菜事業

「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。また、平成26年3月に、関東エリアにて発売したサラダ野菜群、「サラダバンクシリーズ」や、同4月に発売した生鮮トマト用調味料「トマトクック」の育成に注力いたしました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比1.1%減の29億33百万円となりました。

## ⑤ 通販事業

平成26年5月に主力商品「毎日飲む野菜」の広告投資を行い、新規のお客様を獲得できたことにより、販売量が増加いたしました。また、飲料に次ぐ柱として育成しておりますサプリメントについても、継続して拡大いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比9.8%増の19億72百万円となりました。

## ⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、売上拡大を図ってまいりました。業務用市場におきましては、トマト・野菜メニューに対する注目度が高まってきております。このトレンドを活かして外食・中食大手ユーザーや産業向けに、トマトや野菜に関する商品ラインアップを充実させたことや、メニュー提案を強化したことにより、売上高が拡大いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比4.7%増の67億3百万円となりました。

## ⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同期比5.5%増の41億59百万円となりました。

## &lt; 海外事業 &gt;

海外事業の売上高は、前年同期比41.0%増の102億79百万円となりました。多くの地域におきまして、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。これ以外の各地域別の状況については、以下の通りです。

## ① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は、現地における大手顧客向けの出荷が順調に推移いたしました。また、平成25年12月に連結子会社化したUnited Genetics Holdings LLCの売上高が純増いたしました。

その結果、米国における売上高は、前年同期比46.0%増の45億5百万円となりました。

## ② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の売上高は、前年同期に対して減少いたしました。これは大手顧客へのトマト加工品の販売が当初予定していた時期から後ろ倒しとなったことによります。一方、イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.の売上高は概ね計画通り順調に推移いたしました。また、平成25年12月に、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.を連結子会社化したことにより、同社の売上高が純増いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前年同期比15.8%増の30億67百万円となりました。

## ③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、現地における大手顧客向けの出荷が計画通り順調に推移いたしました。

その結果、豪州における売上高は、前年同期比104.5%増の18億23百万円となりました。

## ④ アジア

台湾可果美股份有限公司は、売上高が概ね計画通りに推移いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、現地市場向けの野菜飲料の販売量が増加したことなどにより売上高が増加いたしました。タイの子会社であるOSOTSPA KAGOME CO., LTD. は、平成25年9月よりコンシューマー向けの健康飲料の販売を開始したことから、同社の売上高が純増いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前年同期比32.9%増の8億83百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、総資産につきましては、前期末に比べ88億43百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ76億80百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が32億34百万円、「受取手形及び売掛金」が24億52百万円、「有価証券」が15億円、それぞれ増加したことによります。

固定資産につきましては、前期末に比べ11億63百万円増加いたしました。

主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が9億67百万円、「投資その他の資産」が6億22百万円、それぞれ増加し、「無形固定資産」が4億26百万円減少したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ103億29百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が13億24百万円、「短期借入金」が61億67百万円、「未払金」が10億40百万円、「長期借入金」が30億27百万円、それぞれ増加したことによります。

純資産につきましては、前期末に比べ14億85百万円減少いたしました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当21億88百万円と、当期純利益7億90百万円などにより「利益剰余金」が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は55.7%、1株当たり純資産は1,079円72銭となりました。

## (連結キャッシュ・フローの状況に関する説明)

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、210億26百万円となり、前期末に比べ12億68百万円減少いたしました(内、為替変動により1億63百万円減少)。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の純支出(前年同期は8億42百万円の純支出)となりました。この要因は、税金等調整前四半期純利益が15億64百万円となったこと、減価償却費が13億24百万円となったこと、仕入債務が19億33百万円増加したこと(以上、キャッシュの純収入)、売上債権が31億52百万円増加したこと、賞与引当金が9億44百万円減少したこと(以上、キャッシュの純支出)、法人税等の支払いにより9億42百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億50百万円の純支出(前年同期は74億71百万円の純支出)となりました。この要因は、定期預金の預入により70億円、固定資産の取得により23億44百万円をそれぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億14百万円の純収入(前年同期は14億92百万円の純支出)となりました。この要因は、短期借入金の純増減により61億16百万円の収入となったこと、長期借入金の借入により36億56百万円の収入となったこと、配当金の支払いにより20億98百万円を支出したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期(平成26年4月1日～平成26年12月31日)の通期の連結業績予想につきましては、下記の通り売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の予想を修正いたしました。当第1四半期(平成26年4月1日～6月30日)における、飲料事業と食品事業の減収と、第2四半期以降におきましても、野菜飲料の需要の低下傾向が残ることなどが、修正の主な理由です。今後、修正予想値の達成に向けて、期初に計画いたしました以上の原価の低減や固定費の削減に取り組んでまいります。

平成26年7月18日公表 「業績予想の修正に関するお知らせ」

平成26年12月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 109,000	百万円 4,800	百万円 5,000	百万円 3,000	円 銭 30.25
今回修正予想 (B)	104,000	3,200	3,400	2,200	22.18
増減額 (B-A)	△5,000	△1,600	△1,600	△800	—
増減率 (%)	△4.6	△33.3	△32.0	△26.7	—
ご参考：前第2四半期累計期間実績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)	103,734	5,021	5,467	3,994	40.17

平成26年12月期通期連結業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 167,000	百万円 6,100	百万円 6,200	百万円 3,300	円 銭 33.27
今回修正予想 (B)	162,000	4,600	4,800	2,500	25.21
増減額 (B-A)	△5,000	△1,500	△1,400	△800	—
増減率 (%)	△3.0	△24.6	△22.6	△24.2	—
ご参考：前期実績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	193,004	6,775	7,529	5,105	51.39

なお、上記の予想は、作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が6百万円減少、退職給付に係る負債が117百万円増加し、利益剰余金が79百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,313	18,547
受取手形及び売掛金	30,616	33,068
有価証券	9,810	11,311
商品及び製品	19,781	20,235
仕掛品	592	247
原材料及び貯蔵品	20,092	20,139
その他	11,554	11,861
貸倒引当金	△377	△346
流動資産合計	107,385	115,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,324	15,145
機械装置及び運搬具（純額）	15,899	15,442
工具、器具及び備品（純額）	1,073	1,087
土地	13,752	13,556
リース資産（純額）	654	712
建設仮勘定	2,008	3,734
有形固定資産合計	48,712	49,679
無形固定資産		
のれん	3,978	3,662
ソフトウェア	2,212	2,107
その他	383	378
無形固定資産合計	6,574	6,148
投資その他の資産		
投資有価証券	14,885	16,093
退職給付に係る資産	6	—
その他	6,141	5,562
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	20,948	21,571
固定資産合計	76,235	77,399
資産合計	183,621	192,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	15,777
短期借入金	4,801	10,969
1年内返済予定の長期借入金	3,425	3,276
未払金	9,333	10,374
未払法人税等	1,076	698
賞与引当金	1,959	1,079
役員賞与引当金	65	—
その他	4,574	5,145
流動負債合計	39,689	47,321
固定負債		
長期借入金	22,638	25,666
退職給付に係る負債	4,041	4,239
その他	4,228	3,700
固定負債合計	30,908	33,606
負債合計	70,598	80,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	58,013	56,535
自己株式	△703	△627
株主資本合計	101,028	99,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	3,514
繰延ヘッジ損益	4,027	3,441
為替換算調整勘定	1,417	1,270
退職給付に係る調整累計額	△744	△723
その他の包括利益累計額合計	7,476	7,502
新株予約権	—	1
少数株主持分	4,518	4,405
純資産合計	113,023	111,537
負債純資産合計	183,621	192,465

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	50,843	49,955
売上原価	27,449	28,231
売上総利益	23,393	21,723
販売費及び一般管理費	21,208	20,656
営業利益	2,184	1,067
営業外収益		
受取利息	58	72
受取配当金	120	100
持分法による投資利益	2	1
為替差益	50	—
その他	119	161
営業外収益合計	352	336
営業外費用		
支払利息	41	70
為替差損	—	66
その他	21	53
営業外費用合計	63	190
経常利益	2,473	1,213
特別利益		
固定資産売却益	323	359
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	326	359
特別損失		
固定資産処分損	24	8
特別損失合計	24	8
税金等調整前四半期純利益	2,775	1,564
法人税、住民税及び事業税	1,034	713
法人税等調整額	12	△5
法人税等合計	1,047	708
少数株主損益調整前四半期純利益	1,728	856
少数株主利益	35	66
四半期純利益	1,692	790
少数株主利益	35	66
少数株主損益調整前四半期純利益	1,728	856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	738
繰延ヘッジ損益	1,007	△578
為替換算調整勘定	1,304	△266
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	2,328	△85
四半期包括利益	4,056	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,838	821
少数株主に係る四半期包括利益	217	△50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,775	1,564
減価償却費	1,216	1,324
のれん償却額	206	337
受取利息及び受取配当金	△179	△173
支払利息	41	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,393	△944
その他の引当金の増減額(△は減少)	67	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	105
持分法による投資損益(△は益)	△2	△1
有価証券売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除売却損益(△は益)	△298	△351
売上債権の増減額(△は増加)	△3,904	△3,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831	△462
未収入金の増減額(△は増加)	△760	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	3,202	1,933
未払金の増減額(△は減少)	892	805
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△580	△421
その他の流動負債の増減額(△は減少)	534	484
その他の増減額(△は減少)	114	52
小計	1,097	604
利息及び配当金の受取額	130	147
利息の支払額	△26	△79
法人税等の支払額	△2,043	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	△269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,000	△7,000
定期預金の払戻による収入	—	937
有価証券の取得による支出	△3	△3
有価証券の売却及び償還による収入	3	—
貸付けによる支出	—	△0
固定資産の取得による支出	△2,491	△2,344
固定資産の売却による収入	336	420
関係会社株式の取得による支出	△301	△106
その他の増減額(△は減少)	△15	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,471	△8,150

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△429	6,116
長期借入れによる収入	1,063	3,656
長期借入金の返済による支出	△122	△338
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△31
配当金の支払額	△1,887	△2,098
少数株主への配当金の支払額	△45	△66
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	7,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,571	△1,268
現金及び現金同等物の期首残高	24,316	22,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,745	21,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売を行っており、社内カンパニーである農カンパニーが、事業を統括しております。

「通販」は、通販専用の飲料やサプリメントなどを自社で通信販売しており、社内カンパニーである通販事業カンパニーが、事業を統括しております。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農産資材販売事業、太陽光発電事業などが対象となります。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(杭州)食品有限公司が飲料の製造、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	533	44,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,407	3,407
計	24,255	5,894	2,618	2,966	1,796	6,402	3,940	47,875
セグメント利益又は損失(△)	1,244	20	762	△159	△372	409	135	2,040

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	3,064	1,787	887	5,739	636	6,375	—	50,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	861	4	887	28	916	△4,323	—
計	3,086	2,649	891	6,626	664	7,291	△4,323	50,843
セグメント利益又は損失(△)	189	△43	20	166	△22	144	—	2,184

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	20,648	5,308	2,437	2,933	1,972	6,703	526	40,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,632	3,632
計	20,648	5,308	2,437	2,933	1,972	6,703	4,159	44,163
セグメント利益又は損失(△)	48	23	622	△128	△273	262	183	738

(単位:百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	4,509	2,252	1,809	8,571	853	9,424	—	49,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△3	814	13	825	30	855	△4,487	—
計	4,505	3,067	1,823	9,396	883	10,279	△4,487	49,955
セグメント利益又は損失(△)	484	△77	△15	390	△61	329	—	1,067

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	—	—	206	206	—	206	—	206
当四半期末残高	—	—	1,966	1,966	—	1,966	—	1,966

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当四半期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当四半期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	四半期 連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当四半期償却額	87	51	198	337	—	337	—	337
当四半期末残高	1,605	966	1,090	3,662	—	3,662	—	3,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。